

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社スズケン 上場取引所 東・名・札  
 コード番号 9987 URL <https://www.suzuken.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 浅野 茂  
 問合せ先責任者（役職名） 経営管理部長（氏名） 長縄 淳 TEL 052-961-2331  
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月10日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,197,323	0.2	17,101	3.2	17,009	△6.5	20,278	27.7
2024年3月期中間期	1,194,472	4.9	16,566	11.3	18,199	8.9	15,884	46.4

（注）包括利益 2025年3月期中間期 16,685百万円（△13.1%） 2024年3月期中間期 19,204百万円（36.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 261.16	円 銭 —
2024年3月期中間期	191.98	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 1,219,852	百万円 429,862	% 35.2
2024年3月期	1,228,686	416,428	33.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 429,736百万円 2024年3月期 416,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2025年3月期	—	50.00			
2025年3月期（予想）			—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,391,000	0.2	33,600	△3.7	34,300	△10.6	33,300	14.8	428.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※連結業績予想の修正につきましては、本日（2024年11月12日）公表いたしました「2025年3月期第2四半期（中間期）累計期間連結業績予想値と実績値との差異および2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、「1株当たり当期純利益」の算定に使用した期中平均株式数は、本日（2024年11月12日）公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定および自己株式の消却に関するお知らせ」に記載した自己株式の取得および消却の影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	77,740,872株	2024年3月期	77,740,872株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	73,486株	2024年3月期	100,139株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	77,649,906株	2024年3月期中間期	82,744,307株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	8
中間連結損益計算書 .....	8
中間連結包括利益計算書 .....	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(会計方針の変更に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	13
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間においては、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止対策と社会経済活動との両立を図る動きが進められております。一方、依然としてウクライナ情勢の終息時期が見通せないなか、外国為替相場の変動、電力・エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価高が引き続き進展しております。また、政策的な賃金上昇に加えて、いわゆる「2024年問題」に代表される「働き手不足」が進展し様々なコストが上昇する一方で、価格転嫁が十分に見通せないことなど、国内景気や企業収益については先行き不透明な状況が続いております。

そのようななか、当社グループは、2026年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定しており、本中計の実践を通じて、グループが「One Team」となって健康創造事業体への変革を進め、変化するヘルスケアエコシステムに新たな「解」と「希望」を送り続ける存在として新たな価値を創出し続け、さらなる企業価値の向上と社会課題の解決に貢献してまいります。

2032年の当社創立100周年に向け、本中計期間は「既存事業の変革」と「新たな成長事業の準備」を主なテーマと位置づけて取り組んでおります。

当中間連結会計期間における、「既存事業の変革」については、売上・シェアに連動する収益構造が変化しており、多様な企業との協業を通じ、希少疾病薬や再生医療等製品を含むスペシャリティ医薬品の流通モデルの強化やMS(※1)の活動による新たな収益モデル構築に取り組んでおります。

具体的には、医療流通プラットフォームの構築に向けて、スペシャリティ医薬品トレーサビリティシステムである「キュービックス」を全国の地域中核病院などへ導入し、医薬品の流通品質向上に取り組んでおり、スペシャリティ医薬品流通において、国内への新規参入や新製品の上市を目指す製薬企業のご要望にお応えするとともに、新薬を待ち望む患者さまに確実に医薬品をお届けできる流通基盤の強化に努めております。

新たな取り組みとして、公益財団法人がん研究会有明病院(東京都江東区)と共同で、当社の完全子会社である㈱コラボレイスが新たに開発した服薬管理システム「CubixxDT(キュービックスDT)」(※2)を用いて、服薬アドヒアランス(※3)の評価を行う共同研究を10月より開始しております。既に「キュービックスシステム」が提供している卸物流から医療機関、在宅までのトレーサビリティに加えて、「CubixxDT」の活用により、専用服薬パックや専用通信機器による遠隔での服薬情報を可視化し、医療従事者がリアルタイムで把握・管理することを可能とし、医療従事者の患者さまに対する最適な服薬支援と治療効果の向上へ貢献することを目指してまいります。

また、医薬品流通のリアルタイムの可視化と最適化の取り組みとして、医薬品の出荷調整による医療機関や保険薬局の業務負荷軽減や当社の生産性向上に寄与する仕組みの開発・導入を進め、発注した医薬品の納期や代替品の在庫などをインターネット上で確認できる「納品予定お知らせサービス」ならびに「納品予定アプリ」を2023年5月より導入しており、既に約8.6万軒(2024年9月末時点登録数)を超えるお得意さまにご利用いただいております。また、2023年10月より導入した、需要予測による発注サポートを行う「発注提案アプリ」は、既に約1.3万軒(2024年9月末時点登録数)のお得意さまにご利用いただいております。

「2024年問題」を踏まえた取り組みとして、2024年4月より、埼玉県草加市に、最新のロボット技術を駆使した自動化・省人化を実現する卸物流拠点に、製造業務受託・メーカー物流エリアを併設した、業界初のコンセプトを持つ「首都圏物流センター」を構築し、本稼働しております。「首都圏物流センター」を通じ、自動化による効率化をはじめ、輸配送コストの低減、GDP基準(※4)に準拠した品質面、CO<sub>2</sub>排出量の削減などの環境面、災害時におけるBCP対応のより一層の強化など、さまざまな効果の実現を目指してまいります。

今後もスズケングループは、「既存事業の変革」を実現する新たな仕組みを順次導入してまいります。

「新たな成長事業の準備」については、既に提携している企業とともに、新たな流通チャネル構築や、協業によるデジタルヘルス事業の構築を加速させ、革新的なサービスや情報ビジネスを推進し、製薬企業や医療機関、保険薬局、患者さまへの新たな価値の提供に取り組んでおります。

具体的には、医療・介護従事者向けのポータルサイトである「コラボポータル」(※5)のサービス提供を開始し、当社グループが保有するさまざまなサービスや情報の発信に加え、お得意さまと当社グループ、製薬企業、さらには多職種・専門スタッフをつなぐ機能、協業企業のデジタルヘルスサービスを統合的にお届けする機能などを搭載し、医療・介護現場へデジタルヘルスサービスを安心・安全にご利用いただける環境づくりに取り組んでおります。2023年4月のサービス開始以降、登録ID全体としては、既に約17万ID(2024年9月末時点登録数)の利用をいただいているなか、2024年度は、医師IDの拡大に重点的に取り組むとともに、第1四半期連結累計期間に完全子会社となったエンブレス㈱が展開する、全国多数の医師会に採用され、約27万人の医療介護従事者の方々にご利用いただいている、医療介護に特化したソーシャル医療介護連携プラットフォーム「メディカルケアステーション(MCS)」(※6)との連携を推進し、スピードを上げて更なる拡大を実現してまいります。

今後も、スズケングループは、協業するヘルステック企業をはじめとする外部企業とともに、「健康創造事業体」の構築に向けた取り組みを加速させてまいります。

株主還元方針については、2023年5月に開示した株主還元方針を2023年11月10日に改定・強化し、安定的な配当の継続を基本とし、中期経営計画の最終年度である2026年3月期までの3年間平均において、総還元性向100%以上の株主還元を実施することにより株主還元の充実を図るとともに、既存事業の強化や新規事業の創出に向けた投資を行うことで企業価値と資本効率の向上を目指してまいります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、新型コロナウイルス関連商材(治療薬・診断薬その他)売上が前年同期よりも落ち込んだものの、医療用医薬品市場が伸長したことに加え、スペシャリティ医薬品等の新薬などが寄与し、増収となりました。営業利益は、増収効果に加えて、2024年4月に改訂された流通改善ガイドラインへの取り組みおよび、物流委託費をはじめ医薬品流通に係る様々なコストが高ぶれる状況下においても、引き続き販売費及び一般管理費の見直しと抑制に取り組んだことなどにより、増益となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益においては、政策保有株式(投資有価証券)の縮減(4銘柄)を実施し、特別利益として投資有価証券売却益(103億円)を計上したことなどが寄与し、増益となりました。

その結果、売上高は1兆1,973億23百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は171億1百万円(前年同期比3.2%増)、経常利益は170億9百万円(前年同期比6.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は202億78百万円(前年同期比27.7%増)となりました。

※1 MS (Marketing Specialist)

: 医薬品卸売業の営業担当者のこと。  
医療機関・保険薬局等を訪問し、医薬品の紹介、商談、情報の提供や収集を行います。

※2 CubixxDT (キュービックス DT)

: 当社の完全子会社である㈱コラボプレイスが新たに開発した服薬管理システムのこと。  
治療薬を充填する専用服薬パックと、データをサーバーに自動送信する専用通信機器で構成されており、患者さまが専用服薬パックから治療薬を取り出した際、そのイベントデータが専用通信機器によって自動的に専用サーバーへ送信され、医療従事者は、専用ポータルサイトの管理画面からいつでもそのデータを確認しリモートで患者さまの服薬状況を把握することが可能となります。

※3 服薬アドヒアランス

: 患者さまが医療従事者の指示や治療計画に基づき治療を受けること。  
特に薬物治療においてアドヒアランスが低い場合、治療効果が十分に得られない可能性があります。

※4 GDP (Good Distribution Practice)

: 医薬品の適正流通基準のこと。  
医薬品の市場流通における流通経路の管理保証、医薬品の完全性の保持、更に偽造医薬品が正規流通経路へ流入することの防止を図ることを目的としております。

※5 コラボポータル

: 当社グループが保有するさまざまなサービスを提供する「ソリューション機能」をはじめ、当社グループの営業担当者やMRさま、専門スタッフの皆さまなどがチャットや動画などを活用して、遠隔でお得意さまと接点を持つことが可能になる「コミュニケーション機能」、さらにはAmazonビジネスとの連動による「購買機能」などをワンストップで提供するデジタルヘルスサービスの総合ポータルサイトです。SSO (Single Sign On: 一度のユーザー認証によって複数のシステムの利用が可能になる仕組み) やデータ連携を採用し、アクセス性を高めることで医療・介護現場の業務効率化にも寄与します。

※6 メディカルケアステーション(MCS)

: 誰でも簡単に利用できるタイムライン形式による非公開型医療介護連携SNSで、タブレット、スマートフォン、パソコンなど多様な端末に対応しています。強固なセキュリティのもとで院内や施設内はもちろん、外出先からでも必要な情報へ簡単にアクセスし、共有が可能。医師やコメディカル、介護職、患者さまとご家族が職種や立場を超えてつながる地域包括ケア・多職種連携を実現します。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

セグメントの名称		2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減率(%)
医薬品卸売事業	売上高	1,151,274	1,155,187	0.3
	営業利益	14,061	14,541	3.4
ヘルスケア製品開発事業	売上高	25,432	26,151	2.8
	営業利益	1,401	1,333	△4.8
地域医療介護支援事業	売上高	48,621	46,663	△4.0
	営業利益	519	126	△75.6
医療関連サービス等事業	売上高	127,046	158,860	25.0
	営業利益	510	890	74.3

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(医薬品卸売事業)

医療用医薬品市場は、抗悪性腫瘍剤の市場拡大やスペシャリティ医薬品等の新薬などが寄与したことにより、伸長したものと推測しております。

そのようななか、売上高は、新型コロナウイルス関連商材（治療薬・診断薬その他）売上が前年同期よりも落ち込んだものの、医療用医薬品市場が伸長したことに加え、スペシャリティ医薬品等の新薬の寄与などにより1兆1,551億87百万円（前年同期比0.3%増）となりました。営業利益は、増収効果に加えて、2024年4月に改訂された流通改善ガイドラインへの取り組みおよび、物流委託費をはじめ医薬品流通に係る様々なコストが高ぶれる状況下においても、引き続き販売費及び一般管理費の見直しと抑制に取り組んだことなどにより、145億41百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(ヘルスケア製品開発事業)

売上高は、医薬品製造事業における二次性副甲状腺機能亢進症治療薬ウパスタ静注透析用シリンジや、生理的腸管機能改善剤・高アンモニア血症用剤・ラグノスNF経口ゼリー、持続型赤血球造血刺激因子製剤ダルベポエチンアルファBS注の寄与などにより増収となりました。営業利益は、増収効果や、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、研究開発費など先行投資費用が増加したことなどにより、減益となりました。

これらの結果、売上高は261億51百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は13億33百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

(地域医療介護支援事業)

売上高は、介護事業においては増収を確保したものの、保険薬局事業において、閉局により運営店舗数が減少した結果、処方箋受付枚数が減少したことにより、減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の適正化に努めたものの、減収に伴う売上総利益の減少を十分に補うには至らず、減益となりました。

これらの結果、売上高は466億63百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は1億26百万円（前年同期比75.6%減）となりました。

(医療関連サービス等事業)

売上高は、主に、スペシャリティ医薬品流通事業の受託が増加したことなどにより増収となりました。営業利益は増収効果などにより増益となりました。

これらの結果、売上高は1,588億60百万円（前年同期比25.0%増）、営業利益は8億90百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

## （2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

### （資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ88億33百万円減少し1兆2,198億52百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ69億54百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が236億15百万円、商品及び製品が221億74百万円および流動資産のその他が36億70百万円増加したものの、現金及び預金が564億27百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18億79百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が72億53百万円増加したものの、投資その他の資産が92億65百万円減少したことによるものであります。

### （負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ222億67百万円減少し7,899億90百万円となりました。これは主に、流動負債のその他が171億81百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が390億40百万円減少したことによるものであります。

### （純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ134億34百万円増加し4,298億62百万円となりました。これは主に、剰余金の配当の支払が31億5百万円、その他有価証券評価差額金の減少が44億29百万円あったものの、親会社株主に帰属する中間純利益を202億78百万円計上したことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年11月12日）公表いたしました「2025年3月期第2四半期（中間期）累計期間連結業績予想値と実績値との差異および2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	181,830	125,402
受取手形及び売掛金	539,740	563,355
有価証券	60,282	59,114
商品及び製品	136,235	158,409
仕掛品	1,293	1,300
原材料及び貯蔵品	4,828	5,349
その他	25,904	29,575
貸倒引当金	△1,821	△1,168
流動資産合計	948,293	941,339
固定資産		
有形固定資産	128,695	135,948
無形固定資産		
のれん	25	19
その他	11,213	11,352
無形固定資産合計	11,239	11,371
投資その他の資産		
投資有価証券	100,682	90,581
その他	40,040	41,631
貸倒引当金	△264	△1,021
投資その他の資産合計	140,457	131,192
固定資産合計	280,392	278,512
資産合計	1,228,686	1,219,852

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	744,183	705,143
未払法人税等	7,394	9,152
賞与引当金	8,886	7,690
独占禁止法関連損失引当金	3,090	3,090
その他	20,863	38,044
流動負債合計	784,418	763,121
固定負債		
退職給付に係る負債	2,311	2,333
その他	25,527	24,535
固定負債合計	27,839	26,868
負債合計	812,257	789,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	32,418	32,147
利益剰余金	332,710	349,879
自己株式	△486	△357
株主資本合計	378,188	395,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,905	35,475
土地再評価差額金	△4,769	△4,769
為替換算調整勘定	1,939	2,963
退職給付に係る調整累計額	1,043	851
その他の包括利益累計額合計	38,118	34,521
非支配株主持分	121	125
純資産合計	416,428	429,862
負債純資産合計	1,228,686	1,219,852

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,194,472	1,197,323
売上原価	1,103,650	1,102,741
売上総利益	90,821	94,581
販売費及び一般管理費	74,255	77,479
営業利益	16,566	17,101
営業外収益		
受取利息	84	79
受取配当金	733	711
持分法による投資利益	405	—
不動産賃貸料	151	146
その他	482	324
営業外収益合計	1,858	1,262
営業外費用		
支払利息	22	19
持分法による投資損失	—	1,083
不動産賃貸費用	121	126
その他	80	124
営業外費用合計	224	1,354
経常利益	18,199	17,009
特別利益		
固定資産売却益	286	26
投資有価証券売却益	4,709	10,303
その他	24	1,906
特別利益合計	5,021	12,235
特別損失		
固定資産除売却損	177	59
投資有価証券評価損	6	196
その他	4	17
特別損失合計	189	272
税金等調整前中間純利益	23,031	28,973
法人税等	7,157	8,690
中間純利益	15,873	20,282
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△10	3
親会社株主に帰属する中間純利益	15,884	20,278

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	15,873	20,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,927	△4,429
土地再評価差額金	△44	—
為替換算調整勘定	27	23
退職給付に係る調整額	△101	△194
持分法適用会社に対する持分相当額	522	1,003
その他の包括利益合計	3,330	△3,597
中間包括利益	19,204	16,685
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,215	16,681
非支配株主に係る中間包括利益	△10	3

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	23,031	28,973
減価償却費	4,478	5,816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	103
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,018	△1,196
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△509	△628
受取利息及び受取配当金	△818	△791
支払利息	22	19
固定資産除売却損益 (△は益)	△108	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,709	△10,303
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,488	△23,615
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,833	△22,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	141,777	△39,040
その他	7,874	12,860
小計	91,646	△50,470
利息及び配当金の受取額	1,264	1,316
利息の支払額	△22	△19
法人税等の支払額	△6,712	△7,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,175	△56,597
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△64	△5
定期預金の払戻による収入	63	4
有価証券の取得による支出	△31,610	△27,030
有価証券の売却及び償還による収入	38,000	28,600
有形固定資産の取得による支出	△3,349	△9,969
有形固定資産の売却による収入	773	27
無形固定資産の取得による支出	△2,845	△1,960
投資有価証券の取得による支出	△62	△23
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,153	12,220
関係会社株式の売却による収入	—	2,136
その他	12	△347
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,071	3,652

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10	—
長期借入れによる収入	—	19
リース債務の返済による支出	△198	△137
自己株式の取得による支出	△0	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△271
配当金の支払額	△2,978	△3,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,187	△3,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,067	△56,430
現金及び現金同等物の期首残高	132,872	198,745
現金及び現金同等物の中間期末残高	223,940	142,314

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	ヘルスケア 製品開発事業	地域医療 介護支援事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,125,845	5,818	48,612	14,196	1,194,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,429	19,614	9	112,849	157,901
計	1,151,274	25,432	48,621	127,046	1,352,374
セグメント利益	14,061	1,401	519	510	16,493

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,493
セグメント間取引消去	72
中間連結損益計算書の営業利益	16,566

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	ヘルスケア 製品開発事業	地域医療 介護支援事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,129,603	5,906	46,656	15,156	1,197,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,583	20,244	7	143,703	189,539
計	1,155,187	26,151	46,663	158,860	1,386,862
セグメント利益	14,541	1,333	126	890	16,892

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,892
セグメント間取引消去	209
中間連結損益計算書の営業利益	17,101

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得および自己株式の消却)

当社は、本日(2024年11月12日)開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを下記のとおり決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行のため。

2 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 5,600,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 7.21%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 28,000百万円(上限)                                    |
| (4) 取得期間       | 2024年11月13日から2025年3月14日まで                        |
| (5) 取得方法       | 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けおよび東京証券取引所における市場買付け  |

3 消却の内容

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 普通株式  |
| (2) 消却する株式の数  | 上記2より取得した自己株式を含め、譲渡制限付株式報酬(RS)等への充当を見込む100,000株を除いた全数 |
| (3) 消却予定日     | 2025年3月31日  |